



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 大友 謙 TEL 048-641-6111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,858	7.7	11,371	△27.7	5,345	△51.0
2018年3月期	72,263	1.9	15,732	22.0	10,917	11.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △5,140百万円 (－%) 2018年3月期 15,755百万円 (76.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	159.58	159.48	2.2	0.2	14.6
2018年3月期	325.91	325.71	4.5	0.3	21.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11百万円 2018年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,626,044	239,214	5.1	7,130.32
2018年3月期	4,560,693	247,043	5.4	7,364.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 238,829百万円 2018年3月期 246,691百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,328	78,054	△22,689	336,786
2018年3月期	△1,310	45,749	△5,172	250,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	24.5	1.1
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	50.1	1.1
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△7.2	5,700	△25.5	3,800	△25.1	113.45
通期	68,600	△11.8	11,400	0.2	7,800	45.9	232.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期 33,805,456株 2018年3月期 33,805,456株

② 期末自己株式数

2019年3月期 310,542株 2018年3月期 308,515株

③ 期中平均株式数

2019年3月期 33,495,969株 2018年3月期 33,497,055株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,194	9.0	10,139	△29.4	4,700	△53.3
2018年3月期	59,800	2.0	14,373	23.7	10,078	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	140.32	140.23
2018年3月期	300.89	300.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,600,949	230,911	5.0	6,891.97
2018年3月期	4,546,016	239,571	5.2	7,150.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 230,845百万円 2018年3月期 239,505百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,100	△9.5	5,200	△28.4	3,600	△28.3	107.48
通期	55,600	△14.7	10,100	△0.3	7,100	51.0	211.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
5. 決算補足説明資料	
I 2019年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 30
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 32
(3) 業務純益【単体】	P. 33
(4) 利鞘【単体】	P. 34
(5) ROE【単体】	P. 34
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 35
(7) 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	P. 36
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 37
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 38
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 38
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 39
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 39
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 40
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 41
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 42
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の概況)

国内経済を振り返りますと、国内需要は堅調に推移したものの、地震や台風等の自然災害が相次いだことから個人消費は押し下げられ、また、海外経済の減速から輸出の勢いが弱まり、景気は力強さに乏しい展開となりました。

当行の経営基盤であります埼玉県内経済におきましては、設備投資は横ばいの動きとなり住宅投資は弱含みましたが、個人消費は雇用・所得環境が改善する中で持ち直しが持続しました。先行きについては、世界経済の減速を受けて輸出の伸び悩みが続く見通しですが、圏央道の沿線地域を中心に製造・物流拠点の立地が進み、県内経済の成長に寄与することが期待されています。

このような環境の下、当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少した一方、法人関連手数料を主因に役務取引等収益が増加、また、株式等売却益が増加したこと等から、前連結会計年度比55億95百万円増加し778億円58百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の縮減を進めたものの、予防的な貸倒引当金の増加により、前連結会計年度比99億57百万円増加し664億87百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比43億61百万円減少し113億71百万円、親会社に帰属する当期純利益は、同55億71百万円減少し53億45百万円となりました。

(今後の見通し)

2020年3月期は、2019年4月からスタートした中期経営計画「MVP 70」の初年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は686億円、経常利益は114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は78億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は556億円、経常利益は101億円、当期純利益は71億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(財政状態の概況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比653億円増加し4兆6,260億円、純資産は前連結会計年度末比78億円減少し2,392億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比945億円増加し4兆1,254億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比642億円増加し3兆5,221億円、有価証券は前連結会計年度末比857億円減少し、6,543億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで8.40%、単体ベースで8.10%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加(642億84百万円)、預金等の増加(885億22百万円)、預け金の増加(101億74百万円)等により、全体で313億28百万円の資金増加(前連結会計年度比326億39百万円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額808億17百万円)を主因に、全体で780億54百万円の資金増加(前連結会計年度比323億4百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(50億円)、劣後特約付社債の償還(150億円)及び配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で226億89百万円の資金減少(前連結会計年度比175億16百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比866億94百万円増加し全体で3,367億86百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2019年3月期は、1株当たり期末配当金を直近の配当予想（2019年2月13日）どおり40円（年間配当金80円）とさせていただく予定であります。

2020年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での2020年3月期の業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	250,530	347,398
買入金銭債権	10,558	12,634
商品有価証券	364	62
金銭の信託	1,490	1,490
有価証券	740,176	654,380
貸出金	3,457,846	3,522,130
外国為替	4,951	2,560
リース債権及びリース投資資産	20,985	21,320
その他資産	34,455	34,473
有形固定資産	37,374	36,767
建物	9,999	9,584
土地	25,322	25,322
リース資産	-	24
建設仮勘定	244	347
その他の有形固定資産	1,808	1,488
無形固定資産	2,863	3,910
ソフトウェア	2,688	3,656
リース資産	-	80
その他の無形固定資産	175	173
退職給付に係る資産	6,659	6,732
繰延税金資産	1,010	1,004
支払承諾見返	4,802	4,200
貸倒引当金	△13,377	△23,023
資産の部合計	4,560,693	4,626,044
負債の部		
預金	4,030,917	4,125,430
譲渡性預金	163,420	157,430
コールマネー及び売渡手形	22,187	30,522
債券貸借取引受入担保金	21,629	21,151
借入金	15,715	10,933
外国為替	239	199
社債	15,000	-
その他負債	22,529	24,519
賞与引当金	1,210	1,148
役員賞与引当金	11	9
退職給付に係る負債	3,810	3,542
役員退職慰労引当金	29	30
利息返還損失引当金	59	44
睡眠預金払戻損失引当金	651	493
ポイント引当金	78	85
偶発損失引当金	219	198
株式報酬引当金	38	67
固定資産解体費用引当金	294	611
繰延税金負債	6,578	1,983
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,200
負債の部合計	4,313,650	4,386,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	128,901	131,563
自己株式	△900	△906
株主資本合計	212,036	214,692
その他有価証券評価差額金	28,754	18,391
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,453
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,087
その他の包括利益累計額合計	34,655	24,137
新株予約権	66	66
非支配株主持分	285	318
純資産の部合計	247,043	239,214
負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,626,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,263	77,858
資金運用収益	42,373	41,193
貸出金利息	33,731	33,176
有価証券利息配当金	8,387	7,794
コールローン利息及び買入手形利息	△4	△17
預け金利息	0	0
その他の受入利息	259	240
役務取引等収益	13,824	13,856
その他業務収益	1,365	1,892
その他経常収益	14,699	20,915
償却債権取立益	568	822
その他の経常収益	14,131	20,093
経常費用	56,530	66,487
資金調達費用	1,938	2,622
預金利息	624	788
譲渡性預金利息	31	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	301	797
債券貸借取引支払利息	258	469
借入金利息	113	57
社債利息	91	65
その他の支払利息	518	417
役務取引等費用	3,751	3,958
その他業務費用	1,525	1,646
営業経費	36,587	34,923
その他経常費用	12,727	23,337
貸倒引当金繰入額	1,716	11,831
その他の経常費用	11,010	11,505
経常利益	15,732	11,371
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	399	455
固定資産処分損	7	15
減損損失	1	-
その他の特別損失	390	439
税金等調整前当期純利益	15,334	10,917
法人税、住民税及び事業税	4,573	5,905
法人税等調整額	△207	△363
法人税等合計	4,366	5,541
当期純利益	10,967	5,376
非支配株主に帰属する当期純利益	50	31
親会社株主に帰属する当期純利益	10,917	5,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,967	5,376
その他の包括利益	4,787	△10,516
その他有価証券評価差額金	3,942	△10,361
繰延ヘッジ損益	119	△173
退職給付に係る調整額	725	18
包括利益	15,755	△5,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,703	△5,173
非支配株主に係る包括利益	51	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,917		10,917
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		18	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	8,233	7	8,242
当期末残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,917
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								18
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,941	119	-	725	4,786	△14	54	4,826
当期変動額合計	3,941	119	-	725	4,786	△14	54	13,068
当期末残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,662	△6	2,656
当期末残高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,345
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,363	△173	-	18	△10,518	-	32	△10,485
当期変動額合計	△10,363	△173	-	18	△10,518	-	32	△7,829
当期末残高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,334	10,917
減価償却費	3,271	2,387
減損損失	1	-
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△11
貸倒引当金の増減 (△)	△1,998	9,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△438	△466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△314	△269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△102	△158
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	6
偶発損失引当金の増減 (△)	△91	△21
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	28
固定資産解体費用引当金の増減 (△)	294	317
資金運用収益	△42,373	△41,193
資金調達費用	1,938	2,622
有価証券関係損益 (△)	△578	△6,830
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	6	8
為替差損益 (△は益)	2,579	△1,872
固定資産処分損益 (△は益)	7	14
商品有価証券の純増 (△) 減	257	301
貸出金の純増 (△) 減	△45,713	△64,284
預金の純増減 (△)	92,626	94,512
譲渡性預金の純増減 (△)	△25,345	△5,990
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△24,805	△477
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,062	217
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	108	△10,174
コールローン等の純増 (△) 減	△1,932	△2,075
コールマネー等の純増減 (△)	△2,519	8,334
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,092	2,391
外国為替 (負債) の純増減 (△)	76	△39
資金運用による収入	42,636	41,752
資金調達による支出	△1,904	△2,583
その他	△9,137	△987
小計	1,877	35,946
法人税等の支払額	△3,187	△4,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	31,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,253	△187,262
有価証券の売却による収入	47,093	80,015
有価証券の償還による収入	162,748	188,064
金銭の信託の増加による支出	-	△9
金銭の信託の減少による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△775
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△892	△1,965
資産除去債務の履行による支出	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,749	78,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△2,500	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11	△6
自己株式の売却による収入	17	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△22,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,266	86,694
現金及び現金同等物の期首残高	210,826	250,092
現金及び現金同等物の期末残高	250,092	336,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(本店ビルの建替えに伴う特別損失の計上)

「その他の特別損失」は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物関連の解体等費用434百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 96百万円(前連結会計年度末は96百万円) |
| (2) 期末株式数 | 38,614株(前連結会計年度末は38,614株) |
| (3) 期中平均株式数 | 38,614株(前連結会計年度は38,973株) |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,864	11,371	953	71,189	1,407	72,596
セグメント間の内部経常収益	935	153	408	1,496	489	1,985
計	59,800	11,524	1,361	72,686	1,896	74,582
セグメント利益	14,391	944	941	16,277	230	16,507
セグメント資産	4,544,493	29,462	14,006	4,587,963	7,922	4,595,886
セグメント負債	4,306,064	25,303	7,406	4,338,775	3,935	4,342,710
その他の項目						
減価償却費	3,213	31	6	3,252	19	3,271
資金運用収益	43,097	19	7	43,124	67	43,191
資金調達費用	1,904	91	—	1,996	5	2,001
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	73	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,832	1	0	2,834	3	2,837

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,617	10,809	902	76,328	1,552	77,881
セグメント間の内部経常収益	577	142	398	1,117	511	1,629
計	65,194	10,951	1,300	77,446	2,064	79,511
セグメント利益	10,154	585	646	11,385	359	11,745
セグメント資産	4,599,432	30,147	13,806	4,643,386	8,370	4,651,757
セグメント負債	4,369,644	25,525	7,186	4,402,356	4,063	4,406,419
その他の項目						
減価償却費	2,327	35	6	2,369	18	2,387
資金運用収益	41,545	13	6	41,564	62	41,627
資金調達費用	2,583	98	0	2,682	4	2,686
持分法投資利益	—	—	—	—	11	11
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	84	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	—	—	2,731	9	2,741

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,686	77,446
「その他」の区分の経常収益	1,896	2,064
セグメント間取引消去	△1,985	△1,629
貸倒引当金戻入益の調整額	△333	△22
連結損益計算書の経常収益	72,263	77,858

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,277	11,385
「その他」の区分の利益	230	359
セグメント間取引消去	△775	△374
連結損益計算書の経常利益	15,732	11,371

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587,963	4,643,386
「その他」の区分の資産	7,922	8,370
セグメント間取引消去	△35,192	△25,712
連結貸借対照表の資産合計	4,560,693	4,626,044

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,338,775	4,402,356
「その他」の区分の負債	3,935	4,063
セグメント間取引消去	△29,060	△19,589
連結貸借対照表の負債合計	4,313,650	4,386,830

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,252	2,369	19	18	—	—	3,271	2,387
資金運用収益	43,124	41,564	67	62	△817	△434	42,373	41,193
資金調達費用	1,996	2,682	5	4	△63	△64	1,938	2,622
持分法投資利益	—	—	8	11	—	—	8	11
持分法適用会社への投資額	—	—	73	84	—	—	73	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,834	2,731	3	9	—	—	2,837	2,741

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,234	10,320	11,371	15,336	72,263

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,951	16,838	10,808	15,260	77,858

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	1	-	-	1	-	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,364円61銭	7,130円32銭
1株当たり当期純利益	325円91銭	159円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	325円71銭	159円48銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	247,043	239,214
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	351	384
(うち新株予約権)	百万円	66	66
(うち非支配株主持分)	百万円	285	318
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	246,691	238,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,496	33,494

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38千株（前連結会計年度は38千株）であります。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,917	5,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,917	5,345
普通株式の期中平均株式数	千株	33,497	33,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	20	20
うち新株予約権	千株	20	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株（前連結会計年度は38千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	250,479	337,345
現金	37,156	36,417
預け金	213,322	300,927
買入金銭債権	10,558	12,634
商品有価証券	364	62
商品地方債	364	62
金銭の信託	1,490	1,490
有価証券	742,178	656,262
国債	167,859	118,895
地方債	157,194	149,699
社債	190,109	201,305
株式	71,974	52,330
その他の証券	155,041	134,032
貸出金	3,470,856	3,535,507
割引手形	16,543	15,242
手形貸付	165,235	161,863
証書貸付	3,045,626	3,102,198
当座貸越	243,450	256,203
外国為替	4,951	2,560
外国他店預け	4,541	2,187
買入外国為替	32	28
取立外国為替	377	345
その他資産	22,459	22,127
前払費用	67	60
未収収益	3,274	3,505
金融派生商品	600	188
金融商品等差入担保金	-	71
その他の資産	18,516	18,301
有形固定資産	35,915	35,352
建物	9,462	9,074
土地	24,625	24,625
リース資産	103	83
建設仮勘定	244	347
その他の有形固定資産	1,480	1,220
無形固定資産	2,845	3,810
ソフトウェア	2,681	3,647
その他の無形固定資産	164	163
前払年金費用	8,145	8,212
支払承諾見返	4,802	4,200
貸倒引当金	△9,032	△18,618
資産の部合計	4,546,016	4,600,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,036,163	4,131,049
当座預金	170,202	172,105
普通預金	2,197,310	2,333,048
貯蓄預金	50,564	49,191
通知預金	9,724	13,433
定期預金	1,577,380	1,522,232
定期積金	9,566	8,515
その他の預金	21,414	32,522
譲渡性預金	173,420	157,430
コールマネー	22,187	30,522
債券貸借取引受入担保金	21,629	21,151
借入金	5,065	33
借入金	5,065	33
外国為替	239	199
売渡外国為替	117	106
未払外国為替	121	92
社債	15,000	-
その他負債	10,615	12,972
未払法人税等	2,295	3,579
未払費用	1,450	1,504
前受収益	1,098	1,057
給付補填備金	39	39
金融派生商品	1,981	2,507
リース債務	111	90
資産除去債務	1,182	1,206
その他の負債	2,456	2,986
賞与引当金	1,166	1,100
退職給付引当金	3,661	3,420
睡眠預金払戻損失引当金	651	493
偶発損失引当金	219	198
株式報酬引当金	38	67
固定資産解体費用引当金	294	611
繰延税金負債	7,062	2,358
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,200
負債の部合計	4,306,445	4,370,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	120,723	122,741
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	110,636	112,653
不動産圧縮積立金	407	400
別途積立金	99,560	106,560
繰越利益剰余金	10,668	5,693
自己株式	△900	△906
株主資本合計	203,918	205,929
その他有価証券評価差額金	28,580	18,082
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,453
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	35,586	24,915
新株予約権	66	66
純資産の部合計	239,571	230,911
負債及び純資産の部合計	4,546,016	4,600,949

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	59,800	65,194
資金運用収益	43,097	41,545
貸出金利息	33,740	33,192
有価証券利息配当金	9,110	8,139
コールローン利息	△4	△17
預け金利息	0	0
その他の受入利息	251	231
役務取引等収益	12,974	13,040
受入為替手数料	2,212	2,197
その他の役務収益	10,761	10,842
その他業務収益	351	846
商品有価証券売買益	7	8
国債等債券売却益	179	836
国債等債券償還益	1	1
その他の業務収益	163	-
その他経常収益	3,376	9,762
償却債権取立益	568	821
株式等売却益	1,753	8,192
その他の経常収益	1,054	747
経常費用	45,426	55,055
資金調達費用	1,904	2,583
預金利息	624	788
譲渡性預金利息	31	27
コールマネー利息	301	797
債券貸借取引支払利息	258	469
借用金利息	78	19
社債利息	91	65
金利スワップ支払利息	517	415
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,203	4,402
支払為替手数料	539	532
その他の役務費用	3,663	3,870
その他業務費用	1,525	1,646
外国為替売買損	391	251
国債等債券売却損	426	500
国債等債券償還損	704	890
金融派生商品費用	3	4
営業経費	35,196	33,514
その他経常費用	2,596	12,907
貸倒引当金繰入額	1,723	11,297
株式等売却損	148	195
株式等償却	75	614
金銭の信託運用損	6	8
その他の経常費用	641	792
経常利益	14,373	10,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	398	455
固定資産処分損	7	15
減損損失	1	-
その他の特別損失	390	439
税引前当期純利益	13,975	9,686
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,385
法人税等調整額	△206	△399
法人税等合計	3,896	4,985
当期純利益	10,078	4,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 087	415	93, 560	9, 265	113, 328	△907	196, 515
当期変動額							
剰余金の配当				△2, 682	△2, 682		△2, 682
当期純利益				10, 078	10, 078		10, 078
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			6, 000	△6, 000	-		-
自己株式の取得						△11	△11
自己株式の処分						18	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△7	6, 000	1, 403	7, 395	7	7, 403
当期末残高	10, 087	407	99, 560	10, 668	120, 723	△900	203, 918

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						10,078
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						18
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,862	119	-	3,981	△14	3,967
当期変動額合計	3,862	119	-	3,981	△14	11,370
当期末残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				4,700	4,700		4,700
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			7,000	△7,000	-		-
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△7	7,000	△4,975	2,017	△6	2,011
当期末残高	10,087	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						4,700
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,497	△173	-	△10,671	-	△10,671
当期変動額合計	△10,497	△173	-	△10,671	-	△8,659
当期末残高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911

5. 決算補足説明資料

I 2019年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

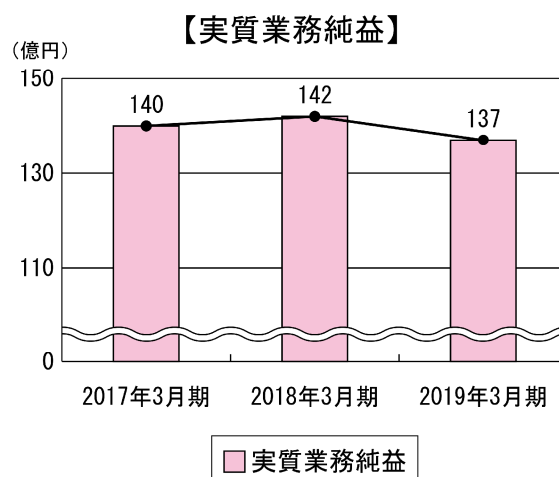
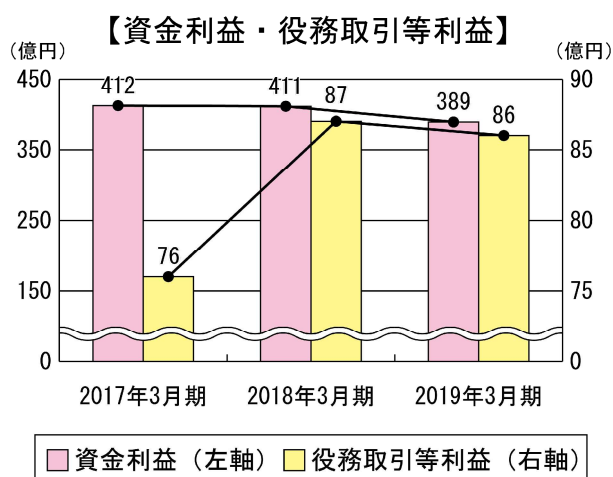
ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、経費縮減が進んだ一方で、有価証券利息配当金を主因に資金利益が減少、また、役務取引等利益が法人関連手数料が伸長したものの販売環境の低迷により預り資産手数料が伸び悩み全体として微減となったこと等から、前年比5億円減少し、137億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え、予防的な貸倒引当金が増加したこと等により、前年比42億円減少の101億円、当期純利益は、前年比53億円減少の47億円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
業務粗利益	46,799	△1,990	48,790
資金利益	38,962	△2,231	41,193
役務取引等利益	8,637	△133	8,770
その他業務利益	△800	373	△1,174
うち債券5勘定戻	△552	398	△950
経費（除く臨時処理分）（△）	33,085	△1,433	34,519
実質業務純益	13,713	△557	14,270
コア業務純益	14,266	△955	15,221
一般貸倒引当金繰入額（△）	2,493	2,476	17
業務純益	11,219	△3,033	14,253
臨時損益	△1,079	△1,200	120
株式3勘定戻	7,383	5,853	1,529
不良債権処理費用（△）	9,079	7,210	1,868
償却債権取立益	821	253	568
その他臨時損益	△205	△97	△108
経常利益	10,139	△4,233	14,373
特別損益	△453	△55	△397
税引前当期純利益	9,686	△4,289	13,975
当期純利益	4,700	△5,378	10,078

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位: 億円、%)

	2019年3月期	前年比 (年間増加率)	2018年3月期
期末残高	35,355	646(1.8)	34,708
平均残高	34,427	561(1.6)	33,866

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比646億円(年率1.8%)増加し、3兆5,355億円となりました。

② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	2019年3月期	前年比 (年間増加率)	2018年3月期
期末残高	42,884	788(1.8)	42,095
(うち預金残高)	41,310	948(2.3)	40,361
平均残高	41,806	636(1.5)	41,170
(うち預金残高)	40,184	932(2.3)	39,252

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比788億円(年率1.8%)増加し、4兆2,884億円となりました。

(参考) 預り資産残高

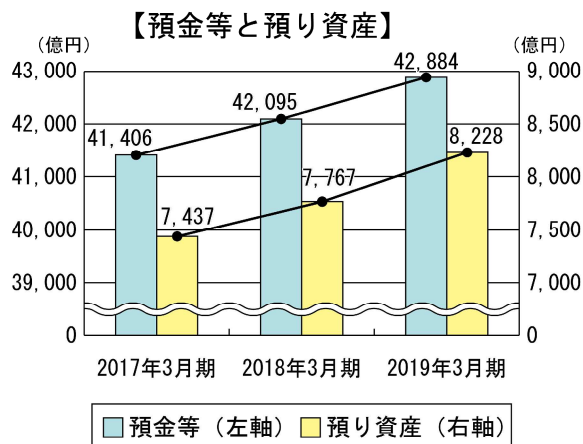
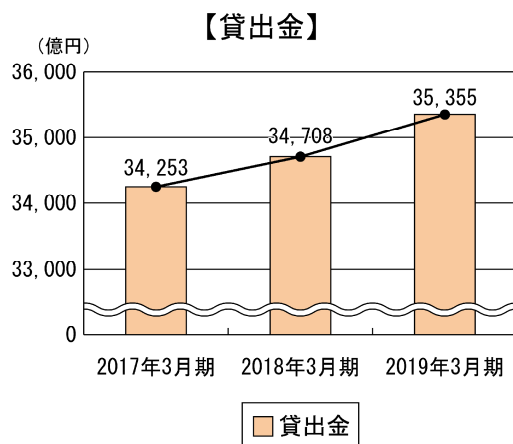
(単位: 億円、%)

	2019年3月期	前年比 (年間増加率)	2018年3月期
投資信託	1,385	△44(△3.1)	1,430
生命保険	6,236	586(10.3)	5,650
国債等	605	△81(△11.8)	686
合計	8,228	460(5.9)	7,767

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	51,113	1,249(2.5)	49,863
----------	--------	------------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年比44億円減少、生命保険残高が前年比586億円増加したこと等により、前年比460億円(年率5.9%)増加し、8,228億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
業務粗利益	46,799	△1,990	48,790
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,351	△2,389	49,740
国内業務粗利益	46,439	△1,782	48,222
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	46,561	△2,382	48,944
資金利益	37,940	△2,077	40,018
役務取引等利益	8,612	△142	8,754
その他業務利益	△113	437	△550
(うち国債等債券損益)	△122	599	△721
国際業務粗利益	359	△208	567
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	790	△6	796
資金利益	1,021	△153	1,174
役務取引等利益	25	9	16
その他業務利益	△686	△63	△623
(うち国債等債券損益)	△430	△201	△228
経費(除く臨時処理分)(△)	33,085	△1,433	34,519
人件費(△)	17,197	△571	17,768
物件費(△)	13,948	△898	14,846
税金(△)	1,940	35	1,904
実質業務純益	13,713	△557	14,270
コア業務純益	14,266	△955	15,221
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,493	2,476	17
業務純益	11,219	△3,033	14,253
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△552	398	△950
臨時損益	△1,079	△1,200	120
株式関係損益	7,383	5,853	1,529
不良債権処理費用(△)	9,079	7,210	1,868
個別貸倒引当金繰入額(△)	8,803	7,097	1,705
偶発損失引当金繰入額(△)	△21	69	△91
その他の債権売却損等(△)	296	42	253
償却債権取立益	821	253	568
その他臨時損益	△205	△97	△108
経常利益	10,139	△4,233	14,373
特別損益	△453	△55	△397
固定資産処分損益	△14	△7	△6
減損損失(△)	—	△1	1
その他の特別損失(△)	439	49	390
税引前当期純利益	9,686	△4,289	13,975
法人税、住民税及び事業税(△)	5,385	1,282	4,103
法人税等調整額(△)	△399	△193	△206
法人税等合計(△)	4,985	1,089	3,896
当期純利益	4,700	△5,378	10,078

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
連結粗利益	48,715	△1,632	50,347
資金利益	38,571	△1,863	40,435
役務取引等利益	9,898	△174	10,072
その他業務利益	245	406	△160
営業経費 (△)	34,923	△1,664	36,587
株式関係損益	7,383	5,853	1,529
与信関係費用 (△)	11,287	9,970	1,317
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2,451	2,470	△18
貸出金償却 (△)	2	△3	6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9,380	7,644	1,735
偶発損失引当金繰入額 (△)	△21	69	△91
その他の債権売却損等 (△)	296	42	253
償却債権取立益	822	253	568
その他	1,483	△277	1,760
経常利益	11,371	△4,361	15,732
特別損益	△453	△54	△398
税金等調整前当期純利益	10,917	△4,416	15,334
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,905	1,331	4,573
法人税等調整額 (△)	△363	△156	△207
法人税等合計 (△)	5,541	1,174	4,366
当期純利益	5,376	△5,591	10,967
非支配株主に帰属する当期純利益	31	△19	50
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	△5,571	10,917

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋
(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
①実質業務純益	13,713	△557	14,270
職員一人当たり (千円)	6,205	△100	6,306
②業務純益	11,219	△3,033	14,253
職員一人当たり (千円)	5,076	△1,221	6,298

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.97	△0.05	1.02
貸出金利回	0.96	△0.03	0.99
有価証券利回	1.17	△0.04	1.21
② 資金調達原価 (B)	0.82	△0.03	0.85
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	1.10	0.62	0.48
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△0.02	0.17

イ. 国内部門

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.93	△0.07	1.00
貸出金利回	0.94	△0.05	0.99
有価証券利回	1.10	△0.08	1.18
② 資金調達原価 (B)	0.80	△0.04	0.84
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.00	△0.09	0.09
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△0.03	0.16

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.83	△0.27	6.10
業務純益ベース	4.77	△1.32	6.09
当期純利益ベース	1.99	△2.32	4.31

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益（5勘定尻）	△552	398	△950
売却益	836	657	179
償還益	1	0	1
売却損（△）	500	73	426
償還損（△）	890	186	704
償却（△）	—	—	—
② 株式等損益（3勘定尻）	7,383	5,853	1,529
売却益	8,192	6,438	1,753
売却損（△）	195	46	148
償却（△）	614	538	75

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期			2018年3月期		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△32	6	38	0	24	23
その他有価証券	25,722	30,037	4,315	40,447	45,599	5,151
株式	18,219	20,663	2,443	34,037	34,853	815
債券	7,931	7,961	30	7,591	8,072	481
その他	△428	1,412	1,841	△1,180	2,673	3,854
合計	25,689	30,044	4,354	40,448	45,623	5,175

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期			2018年3月期		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△2	36	38	10	34	23
その他有価証券	26,451	30,766	4,315	40,970	46,121	5,151
株式	18,948	21,392	2,443	34,559	35,375	815
債券	7,931	7,961	30	7,591	8,072	481
その他	△428	1,412	1,841	△1,180	2,673	3,854
合計	26,448	30,803	4,354	40,980	46,156	5,175

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：%、百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	8.10	△0.93	9.03
② 自己資本の額	208,094	△18,331	226,425
③ リスク・アセットの額	2,568,959	63,845	2,505,114
④ 総所要自己資本額 ③×4%	102,758	2,553	100,204

【連結】

(単位：%、百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	8.40	△0.92	9.32
② 自己資本の額	217,844	△17,799	235,643
③ リスク・アセットの額	2,593,193	66,172	2,527,021
④ 総所要自己資本額 ③×4%	103,727	2,646	101,080

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	863	△725	1,588
	延滞債権額	48,833	7,734	41,098
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	20,855	3,806	17,049
	合計	70,552	10,814	59,737

(部分直接償却額)

(4,549)

(△1,389)

(5,938)

貸出金残高(末残)	3,535,507	64,650	3,470,856
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.02	0.04
	延滞債権額	1.38	0.20	1.18
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.09	0.49
	合計	1.99	0.27	1.72

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,485	△680	2,165
	延滞債権額	49,084	7,737	41,347
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	21,194	3,800	17,393
	合計	71,763	10,857	60,906

(部分直接償却額)

(4,650)

(△1,402)

(6,053)

貸出金残高(末残)	3,522,130	64,284	3,457,846
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△0.02	0.06
	延滞債権額	1.39	0.20	1.19
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.60	0.10	0.50
	合計	2.03	0.27	1.76

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
貸倒引当金		18,618	9,586	9,032
一般貸倒引当金		8,786	2,493	6,292
個別貸倒引当金		9,831	7,092	2,739

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
貸倒引当金		23,023	9,645	13,377
一般貸倒引当金		9,741	2,451	7,290
個別貸倒引当金		13,281	7,194	6,086

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
リスク管理債権	(A)	70,552	10,814	59,737
担保等保全額	(B)	48,783	2,363	46,420
対象貸倒引当金残高	(C)	14,146	7,177	6,969
引当率	(C) / (A - B)	64.98	12.65	52.33
保全率	(B + C) / (A)	89.19	△0.18	89.37

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,121	5,680	11,441
危険債権	32,736	1,348	31,387
要管理債権	20,855	3,806	17,049
(A) 合計（不良債権額）	70,713	10,834	59,878

(B) 総与信残高	3,562,528	64,953	3,497,575
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	0.16	0.32
	危険債権	0.91	0.02	0.89
	要管理債権	0.58	0.10	0.48
	合計（不良債権比率）	1.98	0.27	1.71

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
保全額 (C)	62,978	9,523	53,455
貸倒引当金	14,187	7,170	7,016
担保等保全額	48,791	2,353	46,438

保全率 (C) / (A)	89.06	△0.21	89.27
---------------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	863
実質破綻先債権		17,121	9,387	7,734	100.00	延滞債権	48,833
破綻懸念先債権		危 険 債 権				3 カ月以上 延滞債権	—
		32,736	26,800	2,045	88.11	貸出条件 緩和債権	20,855
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権				合 計	70,552
	要管理先以外の 要注意債権	20,855	12,603	4,407	81.56		
		(小計70,713)	48,791	14,187	89.06		
		正 常 債 権	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
		3,491,814					
	正 常 先 債 権	(合計3,562,528)					

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,535,507	64,650	3,470,856
製造業	343,687	11,326	332,361
農業・林業	3,337	△4	3,341
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	7,926	△322	8,248
建設業	150,764	7,455	143,309
電気・ガス・熱供給・水道業	20,599	6,225	14,374
情報通信業	16,186	△1,380	17,566
運輸業・郵便業	158,911	3,932	154,979
卸売業・小売業	256,588	1,155	255,433
金融業・保険業	153,145	△10,149	163,294
不動産業・物品賃貸業	860,391	34,883	825,508
各種サービス業	263,104	△4,468	267,572
地方公共団体	225,378	3,060	222,318
その他	1,075,491	12,938	1,062,553

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	70,552	10,814	59,737
製造業	14,411	6,614	7,797
農業・林業	262	1	261
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	3,763	△787	4,550
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
情報通信業	222	77	145
運輸業・郵便業	2,014	204	1,810
卸売業・小売業	7,574	270	7,304
金融業・保険業	685	685	—
不動産業・物品賃貸業	18,711	3,682	15,029
各種サービス業	5,625	△537	6,162
地方公共団体	—	—	—
その他	17,277	606	16,671

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
国内店分（除く 特別国際金融取引勘定）	1.99	0.27	1.72
製造業	4.19	1.85	2.34
農業・林業	7.85	0.04	7.81
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2.49	△0.68	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△0.01	0.01
情報通信業	1.37	0.55	0.82
運輸業・郵便業	1.26	0.10	1.16
卸売業・小売業	2.95	0.10	2.85
金融業・保険業	0.44	0.44	—
不動産業・物品賃貸業	2.17	0.35	1.82
各種サービス業	2.13	△0.17	2.30
地方公共団体	—	—	—
その他	1.60	0.04	1.56

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
個人ローン残高	1,405,241	6,302	1,398,939
住宅ローン残高	899,637	△688	900,325
その他ローン残高	505,604	6,990	498,613

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	2019年3月期	前年比	2018年3月期
中小企業等貸出金比率	75.70	△1.14	76.84